

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 テラ株式会社

【英訳名】 tella, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 矢崎 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町四丁目7番地2

【電話番号】 03-6272-6477(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 山本 龍平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町四丁目7番地2

【電話番号】 03-6272-6477(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 山本 龍平

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	982,819	1,179,785	1,322,465
経常利益	(千円)	50,987	198,050	52,220
四半期(当期)純利益	(千円)	24,194	88,646	16,614
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	30,305	103,469	25,440
純資産額	(千円)	1,010,278	1,417,780	1,305,124
総資産額	(千円)	2,060,919	2,260,137	2,212,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.98	6.76	1.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.93	6.67	1.32
自己資本比率	(%)	48.5	61.5	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	162,827	300,596	139,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	64,589	109,876	77,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	215,537	122,463	359,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	984,803	1,160,927	1,092,670

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.75	1.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
テラ株式会社	株式会社 癌免疫研究所	日本、米国、中国、韓国、香港、台湾、インド、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、シンガポール、タイ及びパキスタン	<p>癌抑制遺伝子WT1の産物に基づく癌抗原</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/登録番号 登録No.4422903 ・ PCT出願/公開番号 W000/06602 <p>WT1改変ペプチド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/登録番号 登録No.3728439 登録No.3819930(分割) ・ PCT出願/公開番号 W002/079253 <p>WT1由来の癌抗原ペプチド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/登録番号 登録No.4886507 ・ PCT出願/公開番号 W02005/095598 <p>WT1由来のHLA-DR結合性抗原ペプチド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/登録番号 登録No.4621142 ・ PCT出願/公開番号 W02005/045027 <p>HLA - A3303拘束性WT1ペプチド、およびそれを含む医薬組成物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/公開番号 再表2007-097358 ・ PCT出願/公開番号 W02007/097358 <p>HLA - A1101拘束性WT1ペプチド、およびそれを含む医薬組成物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/公開番号 再表2008-081701 ・ PCT出願/公開番号 W02008/081701 <p>癌ワクチン組成物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/公開番号 再表2009-072610 ・ PCT出願/公開番号 W02009/072610 	樹状細胞の体外処理及びそのための使用、製造及び販売に限定した独占的特許実施許諾契約	本契約の「有効期間」の終期は、左記特許のうち存続期間満了日の到来が最も遅いものの存続期間満了日とする。但し、有効期間内に特許存続期間を満了したそれぞれの本件特許に係わるテラ株式会社及び株式会社癌免疫研究所の権利は当然に効力を失う。

本契約は、平成19年5月1日から発効しておりましたが、平成24年8月24日付で上記の内容に変更となりました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
テラ株式会社	株式会社 癌免疫研究所	日本、米国、中国、韓国、香港、台湾、インド、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、シンガポール、タイ及びパキスタン	<p>癌抑制遺伝子WT1の産物に基づく癌抗原</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/登録番号 登録No.4422903 ・ PCT出願/公開番号 W000/06602 <p>WT1改変ペプチド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/登録番号 登録No.3728439 登録No.3819930(分割) ・ PCT出願/公開番号 W002/079253 <p>WT1由来の癌抗原ペプチド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/登録番号 登録No.4886507 ・ PCT出願/公開番号 W02005/095598 <p>WT1由来のHLA-DR結合性抗原ペプチド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/登録番号 登録No.4621142 ・ PCT出願/公開番号 W02005/045027 <p>HLA - A3303拘束性WT1ペプチド、およびそれを含む医薬組成物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/公開番号 再表2007-097358 ・ PCT出願/公開番号 W02007/097358 <p>HLA - A1101拘束性WT1ペプチド、およびそれを含む医薬組成物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/公開番号 再表2008-081701 ・ PCT出願/公開番号 W02008/081701 <p>癌ワクチン組成物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特許出願/公開番号 再表2009-072610 ・ PCT出願/公開番号 W02009/072610 	WT1-CTLの作製及び利用を目的とする使用、製造及び販売に限定した独占的特許実施許諾契約	本契約の「有効期間」の終期は、左記特許のうち存続期間満了日の到来が最も遅いものの存続期間満了日とする。但し、有効期間内に特許存続期間を満了したそれぞれの本件特許に係わるテラ株式会社及び株式会社癌免疫研究所の権利は当然に効力を失う。

本契約は、平成20年2月20日から発効していましたが、平成24年8月24日付で上記の内容に変更となりました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災後の復興需要等により、緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機や円高に加え、海外の景気下振れリスク等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動及び大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス等を継続的に行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、細胞治療支援事業が順調に推移したことにより、1,179,785千円（前年同期比196,965千円増、20.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、細胞治療技術開発事業における販売費及び一般管理費等が前年同期と比べ減少し、営業利益は205,564千円（前年同期比137,021千円増、199.9%増）、経常利益は198,050千円（前年同期比147,063千円増、288.4%増）、四半期純利益は88,646千円（前年同期比64,451千円増、266.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

細胞治療技術開発事業

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、平成24年8月に医療法人社団八九十会（明神町クリニック、東京都八王子市）、平成24年9月にすずきクリニック（秋田県秋田市）、平成24年10月に医療法人社団盛翔会（浜松北病院、静岡県浜松市）と連携契約を締結いたしました。これにより、契約医療機関は、全国で24カ所（平成24年11月6日現在）となりました。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

平成24年8月に、WT1ペプチドに関する特許を保有する株式会社癌免疫研究所と独占的特許実施許諾契約を変更する合意書を締結いたしました。この合意書により、アジアにおける独占実施権の許諾地域について、従来の日本及び中国に加えて他の諸国も追加され、インドネシア、マレーシア、シンガポール等のASEAN諸国においても、WT1ペプチドを用いた樹状細胞ワクチン療法等に関する技術・ノウハウを提供することが可能となりました。

平成24年9月に、当社の契約医療機関である信州大学医学部附属病院が、樹状細胞ワクチン療法（「樹状細胞及び腫瘍抗原ペプチドを用いたがんワクチン療法」）を先進医療として実施する医療機関として承認されました。当社は、平成20年7月に、国立大学法人信州大学と共同研究契約を締結し、信州大学医学部附属病院は、この樹状細胞ワクチン療法等に関する技術・ノウハウ提供に基づき、臨床研究を実施してまいりました。今後、信州大学医学部附属病院は、先進医療として乳がん、肺がん、膵臓がん、胃がん及び大腸がんを対象とした樹状細胞ワクチン療法を実施してまいります。当社は、引き続き、先進医療への申請支援及びエビデンス（科学的根拠）の強化を推進してまいります。

当第3四半期（7月～9月）の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約370症例となり、当社設立以降の累計で約6,000症例となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、症例数が概ね順調に推移したことにより、926,570千円（前年同期比27,040千円増、3.0%増）となりました。営業利益につきましては、減価償却費の

減少に加え、コスト削減への取り組み等により前年同期と比べ大幅に増加し、159,485千円（前年同期比111,450千円増、232.0%増）となりました。

細胞治療支援事業

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置の販売及び販売サポート等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、バイオメディカ・ソリューション株式会社を平成23年2月に連結子会社化したことにより、当四半期すべての期間に寄与したこと、また販売サポート及び保守管理サービス等の新規受注が順調に推移したことにより前年同期と比べ大幅に増加し、253,215千円（前年同期比169,925千円増、204.0%増）となりました。営業利益につきましては、受注拡大に伴う売上原価等の増加があったものの、前年同期と比べ大幅に増加し、46,079千円（前年同期比25,571千円増、124.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,160,927千円となり、前連結会計年度末と比較して68,257千円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは300,596千円の増加（前年同四半期は162,827千円の増加）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益188,292千円、減価償却費117,056千円、売上債権の減少36,408千円、仕入債務の増加10,962千円、前払費用の増加18,720千円、法人税等の支払額45,900千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは109,876千円の減少（前年同四半期は64,589千円の減少）となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出79,317千円、無形固定資産の取得による支出27,934千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは122,463千円の減少（前年同四半期は215,537千円の増加）となりました。その主な内訳は、短期借入による収入250,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出121,700千円、社債の償還による支出124,400千円、リース債務の返済による支出35,359千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,023千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は105,900千円であり、これらはすべて「細胞治療技術開発事業」におけるものであります。

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,296,000
計	52,296,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,137,000	13,137,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	13,137,000	13,137,000	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		13,137,000		593,017		464,694

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,135,200	131,352	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	13,137,000	-	-
総株主の議決権	-	131,352	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） テラ株式会社	東京都千代田区麹町四丁目7番地2	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,670	1,160,927
受取手形及び売掛金	338,881	302,473
原材料	4,540	3,243
前払費用	52,984	71,587
繰延税金資産	5,874	9,528
その他	19,126	21,944
貸倒引当金	8,437	8,437
流動資産合計	1,505,641	1,561,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	247,186	220,988
工具、器具及び備品（純額）	185,813	226,709
リース資産（純額）	95,493	63,125
有形固定資産合計	528,492	510,823
無形固定資産		
ソフトウェア	7,902	9,829
ソフトウェア仮勘定	7,560	31,067
特許実施権	19,291	15,916
無形固定資産合計	34,753	56,813
投資その他の資産		
投資有価証券	46,750	37,003
敷金	69,163	64,666
保険積立金	7,724	9,668
繰延税金資産	15,998	17,842
その他	6,383	3,998
貸倒引当金	2,109	1,946
投資その他の資産合計	143,910	131,232
固定資産合計	707,156	698,870
資産合計	2,212,798	2,260,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,200	22,162
短期借入金	-	150,000
1年内償還予定の社債	124,400	95,900
1年内返済予定の長期借入金	158,200	131,000
リース債務	44,432	37,424
未払金	59,714	70,073
未払法人税等	22,867	68,093
その他	19,135	22,810
流動負債合計	439,949	597,463
固定負債		
社債	209,100	113,200
長期借入金	138,900	44,400
リース債務	59,190	31,903
長期預り敷金	55,741	50,537
資産除去債務	4,792	4,851
固定負債合計	467,724	244,892
負債合計	907,673	842,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,418	593,017
資本剰余金	460,095	464,694
利益剰余金	242,767	331,414
自己株式	258	270
株主資本合計	1,291,023	1,388,856
少数株主持分	14,101	28,923
純資産合計	1,305,124	1,417,780
負債純資産合計	2,212,798	2,260,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	982,819	1,179,785
売上原価	333,327	393,785
売上総利益	649,492	785,999
販売費及び一般管理費	580,948	580,434
営業利益	68,543	205,564
営業外収益		
受取利息	136	197
不動産賃貸収入	63,730	59,570
助成金収入	910	533
その他	1,507	3,098
営業外収益合計	66,285	63,399
営業外費用		
支払利息	9,673	7,013
社債利息	1,791	2,197
不動産賃貸原価	63,730	59,570
株式交付費	374	174
社債発行費	2,156	-
支払保証料	879	1,044
その他	5,234	913
営業外費用合計	83,841	70,913
経常利益	50,987	198,050
特別利益		
負ののれん発生益	4,274	-
貸倒引当金戻入額	23	-
新株予約権戻入益	1,187	-
特別利益合計	5,486	-
特別損失		
固定資産除却損	170	11
固定資産廃棄損	51	-
投資有価証券評価損	-	9,747
リース解約損	26	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073	-
特別損失合計	1,321	9,758
税金等調整前四半期純利益	55,152	188,292
法人税、住民税及び事業税	32,798	90,320
法人税等調整額	7,951	5,497
法人税等合計	24,847	84,822
少数株主損益調整前四半期純利益	30,305	103,469
少数株主利益	6,110	14,822
四半期純利益	24,194	88,646

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,305	103,469
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	30,305	103,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,194	88,646
少数株主に係る四半期包括利益	6,110	14,822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,152	188,292
減価償却費	149,154	117,056
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	162
受取利息及び受取配当金	136	197
支払利息及び社債利息	11,465	9,211
負ののれん発生益	4,274	-
助成金収入	910	533
株式報酬費用	967	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	9,747
固定資産除却損	170	11
固定資産廃棄損	51	-
保険解約損益（は益）	4,376	-
株式交付費	374	174
リース解約損	26	0
新株予約権戻入益	1,187	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073	-
売上債権の増減額（は増加）	17,476	36,408
たな卸資産の増減額（は増加）	2,429	1,297
仕入債務の増減額（は減少）	5,659	10,962
前払費用の増減額（は増加）	35,595	18,720
未収入金の増減額（は増加）	6,000	2,168
未払金の増減額（は減少）	11,806	2,339
未払費用の増減額（は減少）	134	16
未払消費税等の増減額（は減少）	4,165	4,282
その他	5,562	3,215
小計	205,177	350,122
利息及び配当金の受取額	136	197
利息の支払額	12,306	9,988
助成金の受取額	-	4,761
法人税等の支払額	30,180	45,900
法人税等の還付額	-	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,827	300,596

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,385	79,317
有形固定資産の売却による収入	30	25
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	7,931	27,934
保険積立金の積立による支出	1,944	1,944
保険積立金の解約による収入	7,980	-
敷金及び保証金の差入による支出	496	705
敷金及び保証金の回収による収入	-	5,203
長期預り金の返還による支出	-	5,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,156	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,589	109,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	117,200	100,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	97,500	121,700
社債の発行による収入	195,924	-
社債の償還による支出	101,000	124,400
リース債務の返済による支出	32,649	35,359
割賦債務の返済による支出	15,968	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,713	9,023
新株予約権の発行による収入	220	-
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	7,002	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,537	122,463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,775	68,257
現金及び現金同等物の期首残高	671,028	1,092,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,803	1,160,927

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	984,803千円	1,160,927千円
現金及び現金同等物	984,803千円	1,160,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 臨時取締役会	普通株式	7,247	0.60	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	899,530	83,289	982,819	982,819	-	982,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	899,530	83,289	982,819	982,819	-	982,819
セグメント利益	48,034	20,508	68,543	68,543	-	68,543

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	926,570	253,215	1,179,785	1,179,785	-	1,179,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	926,570	253,215	1,179,785	1,179,785	-	1,179,785
セグメント利益	159,485	46,079	205,564	205,564	-	205,564

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1.98円	6.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,194	88,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,194	88,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,213	13,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.93円	6.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	344	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第5回新株予約権 10,000個 第6回新株予約権 80,000個 第7回新株予約権 44,000個 なお、前第3四半期連結会計期間において、これらの新株予約権は全て消滅しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

テラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。